



2024年1月30日

各位

会社名 SWCC株式会社
代表者名 代表取締役社長 長谷川 隆代
(コード番号 5805 東証プライム)
問合せ先 常務執行役員 戦略本部長 小又 哲夫
(TEL. 044-223-0530)

非連結子会社の吸収合併（簡易合併・略式合併）に関するお知らせ

当社は、2024年4月1日を効力発生日として、当社の非連結子会社である株式会社ACW-DEEP（以下、「ACW-DEEP」）を吸収合併すること（以下、「本合併」）について決定いたしましたのでお知らせいたします。

なお、本合併は当社の100%子会社を対象とする吸収合併であるため、開示事項・内容の一部を省略して開示しております。

1. 本合併の目的

当社は仮想現実（VR）映像に実写映像を重ねる AVRTM（Advanced Virtual Reality）システムに関する特許技術とノウハウを保有するACW-DEEPへ出資し子会社化して以降、ACW-DEEPに対して高電圧電力ケーブル接続工事システム「SICOPLUS[®]（サイコプラス）」の人材教育プログラムなどに関するシステム開発を委託してきました。このたび、SWCCの「SWCC Smart Stream（スマートストリーム）事業」*の推進体制との一体化を図ることで同事業をさらに強化していくことを目的に、ACW-DEEPを吸収合併することといたしました。

※「SWCC Smart Stream事業」は、SWCCグループでこれまで培ってきた技能やデータとDXに関する技術やツールを掛け合わせ、新しいビジネスモデルを創出する事業です。

2. 本合併の要旨

(1) 本合併の日程

本合併決議取締役会日	2024年1月30日
本合併契約締結日	2024年1月30日
本合併実施予定日（効力発生日）	2024年4月1日（予定）

(注) 本合併は、当社においては会社法第796条第2項に基づく簡易合併であり、ACW-DEEPにおいては会社法第784条第1項に規定する略式合併であるため、いずれも株主総会の承認決議を省略するものです。

(2) 本組織再編の方式

本合併は、当社を存続会社とし、ACW-DEEPを消滅会社とする吸収合併とします。

なお、ACW-DEEPは債務超過であります。合併に先立ち、当社のACW-DEEPに対する債権を放棄することにより債務超過状態を解消し、その後合併する予定です。

当社が放棄する債権の種類： 貸付金等
当社が放棄する債権の金額： 55百万円
債権放棄実施日（予定）： 2024年3月31日

(3) 本合併に係る割当ての内容

ACW-DEEPは、当社の100%子会社であるため、本合併による新株の発行及び合併交付金の支払いはありません。

(4) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3. 本合併当事者の概要 (2023年9月30日現在)

	存続会社	消滅会社
(1) 商号	SWC C株式会社	株式会社ACW-DEEP
(2) 本店所在地	神奈川県川崎市川崎区日進町1番14号	神奈川県相模原市中央区南橋本四丁目1番1号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 長谷川 隆代	代表取締役 山口 聡
(4) 事業内容	電線・ケーブル、電力機器部品、巻線、光ファイバケーブル、情報機器用ローラ、免震・制振材、防振ゴム等の製造販売等	AVR TM システムの開発、販売、映像制作に関するコンサルティング等
(5) 資本金	24,221百万円	3百万円
(6) 設立年月日	1936年5月26日	2013年3月27日
(7) 発行済株式数	30,826,861株	24,000株
(8) 決算期	3月31日	3月31日
(9) 大株主及び持株比率	日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口) 18.76% (株)日本カストディ銀行(信託口) 11.89% JPモルガン証券(株) 3.75% JX金属(株) 3.27% 富国生命保険(相) 2.98%	当社100%
(10) 直前事業年度の財政状態及び経営成績		
	2023年3月期(連結)	2023年3月期(単体)
純資産	68,390百万円	△41百万円
総資産	156,650百万円	12百万円
1株当たり純資産	2,259.11円	△1,723.18円
売上高	209,111百万円	24百万円
営業利益又は営業損失	10,474百万円	△1百万円
経常利益又は経常損失	10,393百万円	△1百万円
親会社株主に帰属する 当期純利益又は損失	9,410百万円	△67万円
1株当たり当期純利益	315.01円	△28.08円

4. 合併後の状況

本合併に伴う当社の商号、所在地、代表者、事業内容、資本金及び決算期に変更はありません。

5. 今後の見通し

本合併は非連結子会社との合併であるため、「2. 本合併の要旨」に記載の通り、当社の連結決算においても債権放棄が発生しますが、2024年3月期の連結業績に与える影響は軽微です。

以上